

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日
東

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,565	4.9	△938	—	△914	—	△1,223	—
2021年3月期	7,211	△7.0	△2,536	—	△2,310	—	△1,558	—
(注) 包括利益	2022年3月期 △1,128百万円(—%)		2021年3月期 △1,493百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△472.20	—	△36.9	△6.4	△12.4
2021年3月期	△601.30	—	△33.2	△13.6	△35.2
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 ー百万円	2021年3月期 ー百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,436	3,472	20.2	1,049.48
2021年3月期	15,181	4,605	25.8	1,511.97
(参考) 自己資本	2022年3月期 2,720百万円	2021年3月期 3,918百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,199	△463	△451	1,789
2021年3月期	△1,846	△489	△85	1,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

現時点では、適正かつ合理的に算定することが困難なことから「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,660,369株	2021年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,068,460株	2021年3月期	1,068,460株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,591,909株	2021年3月期	2,591,909株

（注）株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期末自己株式数」において、2022年3月期のに81,968株、2021年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2022年3月期に81,968株、2021年3月期に81,968株を控除しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,157	3.6	△1,281	—	△1,197	—	△1,348	—
2021年3月期	5,942	△7.0	△2,814	—	△2,573	—	△1,679	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△520.13		—					
2021年3月期	△648.03		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	11,880	1,634	1,634	2,957	13.8	630.76	1,141.18	
2021年3月期	13,763	2,957	2,957	2,957	21.5	1,141.18	1,141.18	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,634百万円 2021年3月期 2,957百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や変異株による断続的な感染再拡大を繰り返しながらも、ワクチン接種等の感染拡大防止策の促進等により状況が徐々に緩和されつつありますが、新型コロナウイルス感染症による生産や物流網の混乱により原材料や資源価格が高騰し、その上ロシア・ウクライナ情勢による経済不安もあり、経済の先行きは依然として不透明感が続くと思定されます。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2021年4月～2022年3月の新設住宅着工戸数は、持家が前年比6.9%の増加、貸家が前年比9.2%の増加、分譲住宅が前年比3.9%の増加、全体では前年比6.6%の増加と明るい兆しは見え始めつつあるものの、新型コロナウイルス感染症蔓延前の着工水準には戻っておらず、また、原材料の高騰など不安定な経営環境で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、主力製品のマンション向け床板用のパーティクルボード（以下PBという）の販売をさらに推進させるとともに、長尺構造用パネル用PB「壁武者」等を市場へ投入し売上増を目指すべく営業を展開するとともに開発の強化と、製造経費の削減を行ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は7,565,844千円（前年同期比4.9%増）、営業損失は938,344千円（前年同期は、2,536,034千円の損失）、経常損失914,300千円（前年同期は、2,310,837千円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、1,223,895千円（前年同期は、1,558,504千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は13,436,328千円となり、前連結会計年度末に比べ1,745,048千円減少いたしました。受取手形及び売掛金が293,972千円増加、現金及び預金が283,713千円増加したものの、未収還付法人税等が1,079,029千円減少、有形固定資産が主として減価償却費により910,928千円減少、敷金及び保証金が199,150千円減少したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は9,964,068千円となり、前連結会計年度末に比べ611,365千円減少いたしました。支払手形及び買掛金が227,801千円増加したものの、長期借入金が480,856千円減少、資産除去債務が154,166千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,472,260千円となり、前連結会計年度末に比べ1,133,683千円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純損失1,223,895千円の計上が主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において1,199,595千円の資金が増加し、投資活動において463,944千円の資金が減少し、財務活動において451,937千円の資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ283,713千円増加し、当連結会計年度末には1,789,340千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,199,595千円（前年同期は1,846,127千円の減少）となりました。税金等調整前当期純損失1,064,175千円、売上債権の増加293,972千円による資金の減少に対し、減価償却費1,340,504千円、法人税等の還付額1,080,024千円、仕入債務の増加227,801千円、助成金受取額202,635千円により資金が増加したことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は463,944千円（前年同期は489,356千円の減少）となりました。主として、敷金及び保証金の回収による収入205,394千円、有形固定資産の取得による支出721,867千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は451,937千円（前年同期は85,345千円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出42,961千円及び長期借入金の返済による支出403,076千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

① 当期における当社グループの状況について

新型コロナウイルス感染症の変異株による感染の再拡大リスクに加え、世界的な原油価格を始めとする原材料価格の高騰が続いております。さらにウクライナ情勢によりさらなる資材の高騰が予想され、景気は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

次期の業績につきましては、現段階で合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後業績予想が合理的に算定可能となった時点で改めて速やかに開示いたします。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは安定的に利益還元を行うこと、また今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況等を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分を決定することとしておりますが、2022年3月期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が、今後当社グループにどのような影響を落としていくか不透明であるため、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点において業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失938,344千円、経常損失914,300千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,223,895千円を計上しており、営業損失・経常損失は5期連続、親会社株主に帰属する当期純損失は2期連続計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ、当社グループの業務は日本国内に限定されており、国際的な資金調達も行っていないことから、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,505,626	1,789,340
受取手形及び売掛金	1,667,287	1,961,260
商品及び製品	356,865	291,070
仕掛品	63,366	44,753
原材料及び貯蔵品	392,146	418,101
未収還付法人税等	1,079,029	—
その他	212,714	112,659
貸倒引当金	△589	△530
流動資産合計	5,276,446	4,616,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,056,292	5,520,938
減価償却累計額	△3,006,601	△2,561,327
建物及び構築物(純額)	3,049,691	2,959,611
機械装置及び運搬具	17,868,332	17,808,323
減価償却累計額	△14,586,375	△15,304,057
機械装置及び運搬具(純額)	3,281,957	2,504,265
土地	2,810,121	2,763,453
建設仮勘定	—	7,561
その他	231,831	233,441
減価償却累計額	△197,377	△203,037
その他(純額)	34,454	30,404
有形固定資産合計	9,176,223	8,265,295
無形固定資産	10,536	7,052
投資その他の資産		
投資有価証券	80,544	116,798
長期貸付金	4,993	4,564
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	14,498	20,015
敷金及び保証金	497,315	298,164
その他	121,220	108,184
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	718,171	547,326
固定資産合計	9,904,931	8,819,674
資産合計	15,181,377	13,436,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	435,024	662,825
短期借入金	300,000	257,039
1年内返済予定の長期借入金	2,092,943	2,170,723
未払金	355,166	299,839
未払法人税等	62,472	61,348
賞与引当金	69,931	64,143
資産除去債務	154,166	—
その他	374,393	205,616
流動負債合計	3,844,096	3,721,536
固定負債		
長期借入金	5,535,891	5,055,035
繰延税金負債	285,993	285,134
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	266,130	258,679
受入敷金保証金	227,615	226,115
資産除去債務	351,022	352,883
その他	2,571	2,571
固定負債合計	6,731,336	6,242,531
負債合計	10,575,433	9,964,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	4,964,382	3,740,486
自己株式	△1,404,225	△1,404,225
株主資本合計	3,895,670	2,671,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,225	48,378
その他の包括利益累計額合計	23,225	48,378
非支配株主持分	687,047	752,107
純資産合計	4,605,943	3,472,260
負債純資産合計	15,181,377	13,436,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,211,868	7,565,844
売上原価	7,765,647	6,616,723
売上総利益又は売上総損失(△)	△553,779	949,120
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,100	71,400
給料及び手当	505,611	502,343
賞与引当金繰入額	29,143	26,030
退職給付費用	11,104	11,161
法定福利費	101,388	99,475
保管費	189,183	113,483
運賃及び荷造費	343,938	360,878
旅費及び交通費	34,772	42,577
減価償却費	76,015	79,790
支払手数料	258,891	195,490
その他	361,104	384,835
販売費及び一般管理費合計	1,982,255	1,887,465
営業損失(△)	△2,536,034	△938,344
営業外収益		
受取利息	62	68
受取配当金	2,532	2,897
受取家賃	2,801	2,881
受取保険金	60,824	2,203
助成金収入	279,391	92,430
貸倒引当金戻入額	102	58
その他	9,660	3,770
営業外収益合計	355,375	104,309
営業外費用		
支払利息	67,833	73,191
社債利息	530	—
支払手数料	54,327	5,465
その他	7,486	1,608
営業外費用合計	130,178	80,265
経常損失(△)	△2,310,837	△914,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,882	49,690
特別利益合計	5,882	49,690
特別損失		
操業休止関連費用	179,119	169,745
固定資産除却損	24,399	29,820
特別損失合計	203,518	199,565
税金等調整前当期純損失(△)	△2,508,473	△1,064,175
法人税、住民税及び事業税	97,162	107,237
法人税等調整額	△14,231	△17,476
法人税等還付税額	△1,077,128	—
過年度法人税等	△9,791	—
法人税等合計	△1,003,988	89,761
当期純損失(△)	△1,504,484	△1,153,936
非支配株主に帰属する当期純利益	54,020	69,959
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,558,504	△1,223,895

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△1,504,484	△1,153,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,410	25,153
その他の包括利益合計	11,410	25,153
包括利益	△1,493,074	△1,128,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,547,094	△1,198,742
非支配株主に係る包括利益	54,020	69,959

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	114,514	6,522,886	△1,404,225	5,454,175
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,558,504	—	△1,558,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,558,504	—	△1,558,504
当期末残高	221,000	114,514	4,964,382	△1,404,225	3,895,670

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,814	11,814	637,927	6,103,918
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△1,558,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,410	11,410	49,120	60,530
当期変動額合計	11,410	11,410	49,120	△1,497,974
当期末残高	23,225	23,225	687,047	4,605,943

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	114,514	4,964,382	△1,404,225	3,895,670
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,223,895	—	△1,223,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,223,895	—	△1,223,895
当期末残高	221,000	114,514	3,740,486	△1,404,225	2,671,774

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,225	23,225	687,047	4,605,943
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△1,223,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,153	25,153	65,059	90,212
当期変動額合計	25,153	25,153	65,059	△1,133,683
当期末残高	48,378	48,378	752,107	3,472,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,508,473	△1,064,175
減価償却費	1,946,109	1,340,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,712	△5,788
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,336	△7,450
受取利息及び受取配当金	△2,594	△2,965
支払利息	68,363	73,191
受取保険金	△60,824	△2,203
支払手数料	54,327	5,465
助成金収入	△279,391	△92,430
固定資産売却損益 (△は益)	△5,882	△49,690
固定資産除却損	24,399	29,820
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,173	△293,972
棚卸資産の増減額 (△は増加)	952,361	58,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△212,689	227,801
その他	△246,450	△123,693
小計	△296,295	92,866
利息及び配当金の受取額	2,594	2,965
利息の支払額	△69,159	△72,697
法人税等の還付額	10,822	1,080,024
助成金の受取額	279,391	202,635
保険金の受取額	60,824	2,203
法人税等の支払額	△1,834,306	△108,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,846,127	1,199,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△469,023	△721,867
有形固定資産の売却による収入	5,882	91,893
資産除去債務の履行による支出	△26,200	△33,372
差入保証金の回収による収入	—	205,394
その他	△15	△5,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,356	△463,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△42,961
短期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△365,969	△403,076
長期借入れによる収入	1,126,732	—
社債の償還による支出	△1,140,209	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
その他	△1,000	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,345	△451,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,420,829	283,713
現金及び現金同等物の期首残高	3,926,456	1,505,626
現金及び現金同等物の期末残高	1,505,626	1,789,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において営業損失938,344千円、経常損失914,300千円及び親会社株主に帰属する当期純損失1,223,895千円を計上しました。営業損失・経常損失は5期連続、親会社株主に帰属する当期純損失は2期連続計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、新型コロナウイルス感染の影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

1) 置床用PBの販売をさらに推進させるとともに、構造用PB「壁武者」等を市場へ投入し売上増をめざすべく営業と開発を増員し活動を強化しております。

2) 更なる製造技術開発により、製造経費の削減を行ってまいります。

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュフローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客に支払われる対価の一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は105,508千円減少し、販売費及び一般管理費は105,508千円減少しております。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失、及び、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度121,762千円及び81,968株、当連結会計年度121,762千円及び81,968株であります。

(財務制限条項)

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち381,700千円及び長期借入金のうち418,300千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち546,333千円及び長期借入金のうち1,392,243千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 1年内返済予定の長期借入金のうち150,000千円及び長期借入金のうち797,126千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満とならないこと。

③2021年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

④2020年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益及び2021年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益がいずれも損失にならないこと。

⑤2017年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期において、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に記載され、以下の計算式で算出される値を0以下としないこと。

(計算式)

営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー+財務活動に関するキャッシュ・フロー+ (期首現預金残高- (売上高÷12))

なお、当連結会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をしていただけるよう定期的に協議を行ってまいります

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

I 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	7,179,883	21,551	7,201,434
一定期間にわたり移転される財	4,319	—	4,319
顧客との契約から生じる収益	7,184,202	21,551	7,205,753
その他の収益	—	360,090	360,090
外部顧客への売上	7,184,202	381,641	7,565,844

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,511.97 円	1,049.48 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△601.30 円	△472.20 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度81,968株及び当連結会計年度81,968株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度81,968株及び当連結会計年度81,968株であります。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,558,504	△1,223,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,558,504	△1,223,895
普通株式の期中平均株式数(株)	2,591,909	2,591,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。